サステナブルなイベント運営に向けた行動科学活用の可能性

―国内外におけるナッジ理論の実践動向をふまえて―

○植竹香織（ポリシーナッジデザイン合同会社）

キーワード：「サステナブルなイベント運営」「行動科学」「ナッジ」

【１】目的

本研究は、近年公共政策や民間領域において注目を集めている行動科学（行動経済学や心理学等）の知見の応用やナッジ（Nudge；規制や経済的インセンティブによらずに、行動科学の知見を用いて、行動が行われる環境を変更することにより、自発的な行動を促す手法）（Thaler and Sunstein, 2008）をサステナブルなイベント運営のための有効な手段の一つとして捉え、その現状や動向とともに実際の取り組み事例を調査・整理し、一定の活用の方向性を示すことで、今後のサステナブルなイベント運営に資することを目的としている。

サステナブルなイベント運営のためには、来場者及び関係者に「サステナブルな行動」を実際にとってもらうことが必須となる。サステナブルな行動変容は、自分自身のメリットが感じられなかったり、サステナブルな行動に慣れていない人には不便や面倒を感じさせてしまったりすることもある。従来の行動変容を促す手法としては、規制的手法・財政的手法・情報的手法などがあるが、これらはいずれも人間が合理的な判断を常に行うことを前提とした手法である。しかし現実には、人間の意思決定のリソースは限られているため、その場の状況や身の回りの人の影響を受けたりするなど、人間は常に合理的な行動をとるわけではない（UNEP 2021）。人間の性質をふまえた上で計画された取り組みは、海外のみならず日本においても一定の成果を上げている。中には公共空間で実際に実施された取り組みもあり、行動科学の知見の応用やナッジアプローチを用いて、イベントという一定の空間で行われるさまざまな働きかけを変更することで、サステナビリティの観点から望ましい行動を自発的に促すことが可能だと考えられる。

【２】方法

行動科学を活用した国内の取り組みの中で、サステナブルなイベント運営に関わるものまたは資する事例を、学術論文及び当該実施主体発行の報告書や記者発表資料等の公表資料に基づき整理した。

【３】結果

取り組みについて整理した表は次のとおりである。

表 1 行動科学を活用した取り組みの事例

	実施主体	実施年	取組の目的	取組内容
1	みずほ総研（農林水産省委託事業）	2018	食品ロス削減	ビュッフェ台及び卓上に ナッジポスターやPOPを設置
2	横浜マラソン組織委員会ほか	2022	路上へのごみ廃棄の低減	ランナーが捨てやすい位置に ごみ箱を配置
3	京都市	2022	迷惑駐車低減	歩行者側及び車道側で、異なる ナッジメッセージを掲げた看板の設置
4	福島県	2021-2022	ごみ分別促進	直感的に理解しやすいラベルを設置

紙幅の都合上、事例 1 を紹介する。事例 1 は、2018 年バレーボール女子世界選手権の選手団が宿泊するホテルのビュッフェ会場において、食品ロス削減を目的に、ナッジを取り入れたポスターや卓上ポップを設置した取り組みである（みずほ総研 2019）。ポスターには笑顔のキャラクターや「少しずつ、何回でも」、「食べきりに感謝！」といったメッセージを掲出したところ、食品ロスの削減効果が見られたと報告されている。食事の量や何を食べるかといった選択は無意識に行われることも多い（Wansink 2010）。本施策は、選択の自由を保ちながらも、食事の過剰な取り分けの予防や食べ残しの削減を促していると言える。（画像出典：みずほ総研報告書）

【４】考察

これらの例は、行動の障壁を行動科学の観点から検証し、それに対応する行動科学の知見を応用した上でとられた施策である。いずれも、ただ単に「食品ロス削減」や「駐車禁止」を文字どおり訴えることで行動変容させようとするのではなく、人間の認知バイアスを捉えた上で、効果的な働きかけをおこなっていることがわかる。取り組みの内容も、看板やラベルの設置などの小さな働きかけに過ぎず、多大な追加コストは不要である一方、一定の効果がみられたことにはさらなる応用可能性が感じられる。

【５】結論

本研究では、行動科学の知見の応用やナッジアプローチを取り入れることにより、サステナブルなイベント運営に資する望ましい行動変容を促進できる可能性を示した。

今後もサステナブルなイベント運営の一助となるよう、行動科学の観点からの施策検討や、ナッジアプローチを応用した行動変容を促進するような働きかけの実装に引き続き取り組んでいきたい。